

小施策評価シート (平成 27 年度実績評価)

施策コード	20	施策名	地球環境の保全と自然との共生	
小施策コード	20-2	小施策名	環境を大切にする心の育成	
小施策 主管課等コード	510000	小施策 主管課等名	環境企画課	
評価責任者名	嵯峨 秀俊		内線番号	8410
評価シート作成者名	千葉 信幸		内線番号	8411

Step 1 小施策の全体像

小施策の概要等 (構成事業は別紙ロジックモデルシートのとおり)

現状と課題	市民一人ひとりの節電・省エネへの取組やライフスタイルの変革などが求められていることから、将来を担う子どもたちから大人まで、すべての市民が身近な環境から地球規模の環境問題まで関心を持ち、理解を深め、環境を大切にする意識を高める必要がある。
取組の方向性	市民や事業者などが利用しやすいように、環境情報の発信やさまざまな環境啓発事業を通じて、市民の環境を大切にする心の育成を図り、環境に配慮した行動を促進する。
対象 (誰(何)を対象として行うのか)	市民
意図 (対象をどのようにしたいのか)	地球環境の保全の大切さが理解される。

Step 2 成果指標の推移

(↑: 数値を上げていくことを目標とする指標, ↓: 数値を下げていくことを目標とする指標, →: 数値を維持することを目標とする指標)

指標項目	単位	25年度 実績 (現状値)	27年度 実績	31年度 目標値	36年度 目標値
A まちづくり評価アンケート調査「CO ₂ の発生抑制やごみの減量など、地球環境にやさしい生活を常に心がけている」と答えた市民の割合(↑)	%	80.7	78.4	83.0	86.0
B 市内の公立小中学校及び市立社会教育施設で実施される地球環境への貢献に係る環境教育、環境啓発事業への参加者数(↑)	人	22,874	調査中	23,000	23,000

Step3 市民ニーズの把握

- ・ 「環境モニター事業」について、参加者から家族で協力し無理なく省エネ活動ができ参加してよかったという意見が多く、今後も実施していく必要性を感じた。
- ・ 「地球環境啓発事業」にて開催した環境学習講座では参加者の95%が講座内容に満足し、リピーターも多く見受けられる。

Step4 役割分担分析

1 各主体の役割の状況

		役割の内容	役割分担比率 (%)
各主体の 役割の状況	市	市民、事業者への環境情報を提供すると共に、環境啓発の周知を行い、環境を大切にす市民・事業者を育成する。	50
	国・県・ 他自治体	諸情勢の変化に対応した新たな法制度や施策を進めるとともに、自治体相互間の情報共有化を図る。	10
	市民・ NPO	日常的な地球環境の保全への意識付けに努め、省エネ、3R運動等を実践する。	30
	企業・ その他	環境保全への配慮した事業活動を行うため、従業員へ環境教育、研修等を実施し、環境に配慮した人材を育成する。	10

2 今後の市の役割の比重の方向性とその理由

- 市の役割の比重を拡大していくことを検討する
- 現状維持（現在の市の役割の比重を維持する）
- 市の役割の比重を縮小していくことを検討する

（理由）

環境の情報を発信するとともに、環境状況に適う環境啓発事業を実施することで、環境保全に貢献できる市民を増やすことが求められている。

Step 5 成果・問題点の把握と改革改善案

1 成果の把握と要因分析及び課題の設定

(1) 小施策の中で成果をあげた点

- ・ 「環境モニター事業」において、参加者のほとんどが省エネ対策に積極的になり環境に関心を持つ世帯が増えた。
- ・ 「地球環境啓発事業」の環境学習講座やエコライフ推進イベントへの参加者数が平成 26 年度より増加した。
- ・ 「グリーンオフィス行動計画管理事業」において、市の行政活動により排出される温室効果ガス排出量が平成 26 年度より減少したことから、環境に配慮する職員が増えていることが伺われる。

(2) 成果をあげた要因

- ・ 「環境モニター事業」について、電気使用量の「見える化」が省エネ効果を上げた。また、家族が協力して取り組むことにより世帯単位での環境啓発になった。
- ・ 「地球環境啓発事業」の環境学習講座やエコライフ推進イベントについて、市民ニーズに合った講座内容であった。
- ・ 「グリーンオフィス行動計画管理事業」について、職員の省エネ意識の向上が温室効果ガス排出量減少につながった。

(3) さらなる成果向上に向けて取り組むべき課題（課題がある場合に記載）

- ・ 「環境モニター事業」の実施結果を周知すること。
- ・ 「地球環境啓発事業」について、環境学習講座及びイベント等への市民参加を増やすこと。
- ・ 環境部ホームページの閲覧者を増やすこと。

2 問題点の把握と原因分析及び課題の設定

(1) 小施策における現状の問題点

- ・ 「環境モニター事業」の結果公表について、市民に役立てられているのか不明である。
- ・ 「地球環境啓発事業」の環境学習講座受講後及びイベント参加が地球環境保全に貢献できる市民を増加させたか効果確認ができない。

(2) 現状の問題点が生じている原因

- ・ 事業実施後の効果確認をすることが難しい。

(3) 分析した原因を踏まえて取り組むべき課題

- ・ 啓発事業後の効果確認
- ・ 継続的な環境啓発

3 改革改善案（上記 1 (3) 及び 2 (3) で設定した課題に対する具体の取組）

- ・ 環境部ホームページを活用し周知する。
- ・ 環境学習講座参加者へ講座参加後の環境への取組等を確認する。

Step 6 小施策と構成事業の関係性

1 小施策との結び付きが弱い、もしくは他の事業と重複していると考えられる事業

- ・ 「グリーンオフィス行動計画管理事業」
- ・ 「環境マネジメントシステム運用事業」

2 1で記載した事業についてその理由

上記2事業について、省エネ活動が重複するなど効率的でないと考えられるため。

3 1で記載した事業の今後の方向性（案）（縮小・廃止・統廃合等）

「グリーンオフィス行動計画管理事業」及び「環境マネジメントシステム運用事業」を統合した新たな計画を策定する。